

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	2,808,841	3,002,722	3,862,423
経常利益 (千円)	219,236	50,456	304,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	185,195	784,359	311,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,831	545,896	533,214
純資産額 (千円)	4,234,574	4,884,381	4,393,957
総資産額 (千円)	6,112,862	6,756,820	6,160,284
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	200.85	850.72	337.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	72.3	71.3

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	110.26	13.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、2022年2月に、海外子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の形式的な清算が完了し、また、2022年5月には、海外の持分法適用関連会社の淄博理研泰山涂附磨具有限公司の持分譲渡の登記が完了しました。この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。設備投資は持ち直しの動きが見られ、輸出はおおむね横ばいとなっています。生産は持ち直しの動きに足踏みが見られます。企業収益は一部に弱さが見られるものの、総じて見れば改善しています。企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みが見られます。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は3,002,722千円（前年同期比6.9%増）となりました。

また利益面においては、年金資産の時価評価減により退職給付費用が大幅に増加しましたが、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことによる原価率低減でカバーし、また賃貸収入増も寄与し営業利益は54,394千円（前年同期は営業損失5,747千円）となりました。経常利益については2022年第1四半期会計期間に持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少により、また当該持分法適用会社の持分を譲渡したことにより、2022年第2四半期以降連結の範囲から除外したため持分法による投資利益が減少したことにより50,456千円（前年同期比77.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益を計上したことから784,359千円（前年同期比323.5%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだことによる需要増により機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が増加、また半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は2,567,319千円（前年同期比9.4%増）となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は145,637千円（前年同期比287.1%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、得意先の半導体関連部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから331,447千円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できず、また新機種による製造の習熟度が悪化したこと等から原価率が悪化し49,146千円（前年同期比54.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は103,955千円（前年同期比224.6%増）となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は82,749千円（前年同期比703.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ596,536千円増加し、6,756,820千円になりました。これは主に、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により関係会社出資金が1,810,840千円減少しましたが、その持分譲渡金収入により現金及び預金が734,240千円、長期性預金が1,300,000千円それぞれ増加、中国からの原材料や商品の供給不安に対応するため仕入高の増加により棚卸資産で259,349千円増加、時価評価の増加により投資有価証券が47,567千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ106,112千円増加し、1,872,439千円になりました。これは主に、返済により短期借入金が100,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が66,800千円減少、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により繰延税金負債の取崩しを行い135,765千円減少しましたが、課税所得の増加により未払法人税等が234,626千円増加、賞与の支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として40,500千円計上、資産除去債務の概算額48,550千円計上、年金資産の時価評価減により退職給付に係る負債が41,907千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ490,425千円増加し、4,884,381千円になりました。これは主に、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による為替換算調整勘定取崩し273,632千円、及び配当金の支払い155,320千円により、それぞれ減少しましたが、四半期純利益の計上により784,359千円増加したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間および当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境および対処すべき課題につき、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなか、当社グループは、研磨布紙事業及びOA事業において、新型コロナウイルス感染症によるリスクを最小限にすることを経営課題と認識し、お取引先様及び従業員とその家族の健康・安全の確保を最優先に感染防止策を講じ、サプライヤーとしての供給責任を果たすべく尽力して参ります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、29,296千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	922,128	922,128	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	922,128	922,128	-	-

(注)当社は東京証券取引所第二部へ上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	922,128	-	500,000	-	89,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 917,700	9,177	-
単元未満株式	普通株式 4,328	-	-
発行済株式総数	922,128	-	-
総株主の議決権	-	9,177	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,869	1,449,109
受取手形及び売掛金	1,934,607	938,350
商品及び製品	394,294	548,193
仕掛品	316,600	397,719
原材料及び貯蔵品	130,013	154,343
その他	32,036	20,813
貸倒引当金	6,048	6,850
流動資産合計	2,516,371	3,501,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,437	2,158,434
減価償却累計額	1,379,234	1,401,053
建物及び構築物(純額)	741,203	757,381
機械装置及び運搬具	1,503,071	1,581,890
減価償却累計額	1,303,245	1,339,343
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	242,547
土地	328,763	328,763
その他	501,065	551,984
減価償却累計額	385,233	409,531
その他(純額)	115,831	142,453
有形固定資産合計	1,385,623	1,471,144
無形固定資産	51,151	43,673
投資その他の資産		
長期性預金	-	1,300,000
投資有価証券	376,572	424,139
関係会社出資金	1,810,840	-
退職給付に係る資産	3,269	-
その他	16,458	16,187
投資その他の資産合計	2,207,139	1,740,326
固定資産合計	3,643,913	3,255,143
資産合計	6,160,284	6,756,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,214	902,218
短期借入金	2,300,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,800	50,000
リース債務	20,291	18,868
未払法人税等	6,331	240,957
賞与引当金	-	40,500
資産除去債務	-	48,550
その他	122,436	117,390
流動負債合計	1,364,071	1,618,483
固定負債		
長期借入金	44,000	-
リース債務	78,582	68,201
繰延税金負債	205,282	69,517
退職給付に係る負債	-	41,907
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,580
固定負債合計	402,256	253,956
負債合計	1,766,327	1,872,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	4,098,510
自己株式	203	354
株主資本合計	3,958,943	4,687,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	179,439
繰延ヘッジ損益	649	2,759
為替換算調整勘定	287,985	14,353
その他の包括利益累計額合計	435,014	196,551
純資産合計	4,393,957	4,884,381
負債純資産合計	6,160,284	6,756,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,808,841	3,002,722
売上原価	2,333,342	2,382,051
売上総利益	475,499	620,671
販売費及び一般管理費	481,246	566,277
営業利益又は営業損失()	5,747	54,394
営業外収益		
受取配当金	9,957	11,397
持分法による投資利益	197,034	-
為替差益	-	34,533
その他	31,064	2,064
営業外収益合計	238,055	47,994
営業外費用		
支払利息	3,772	3,760
為替差損	5,327	-
持分法による投資損失	-	38,515
その他	3,974	9,657
営業外費用合計	13,072	51,932
経常利益	219,236	50,456
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	277,718
関係会社出資金譲渡益	-	649,163
特別利益合計	-	926,881
特別損失		
固定資産除却損	-	1,401
工場再編費用	-	10,634
資産除去費用	-	12,138
減損損失	7,478	-
子会社整理損	1,785	2,597
特別損失合計	9,263	26,769
税金等調整前四半期純利益	209,973	950,568
法人税、住民税及び事業税	5,995	430,800
法人税等調整額	18,783	264,591
法人税等合計	24,778	166,209
四半期純利益	185,195	784,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,195	784,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	185,195	784,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,239	33,059
繰延ヘッジ損益	1,271	2,110
為替換算調整勘定	14,351	8,891
持分法適用会社に対する持分相当額	130,774	264,741
その他の包括利益合計	188,636	238,463
四半期包括利益	373,831	545,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,831	545,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司は清算が完了し、連結の範囲から除外しております。また第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である淄博理研泰山涂附磨具有限公司は、出資持分を全て譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当第3四半期連結会計期間において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による48,550千円を資産除去債務(流動負債)として計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ12,138千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	21,678千円	- 千円
支払手形	7,866	-

2. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越契約極度額	750,000千円	750,000千円
借入金実行残高	300,000	200,000
差引額	450,000	550,000

(四半期連結損益計算書関係)

3. 工場再編費用

生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これにより一部工場の解体に係る工場解体費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	105,472千円	124,587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,662	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	27,662	30.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,661	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	27,659	30.00	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社の淄博理研泰山涂附磨具有限公司の持分譲渡契約を締結し、実行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が729,039千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が4,098,510千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,347,038	429,773	32,030	2,808,841	-	2,808,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,347,038	429,773	32,030	2,808,841	-	2,808,841
セグメント利益又は損失()	37,627	109,038	10,305	156,971	162,717	5,747

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 162,717千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,922千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,556千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7,478千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	-	3,002,722
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	-	3,002,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	-	3,002,722
セグメント利益	145,637	49,146	82,749	277,532	223,138	54,394

(注) 1. セグメント利益の調整額 223,138千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	200円85銭	850円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,195	784,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,195	784,359
普通株式の期中平均株式数(株)	922,061	921,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 配当金の総額 | 27,659千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年9月8日 |

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 高村 俊行
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 秋山 浩一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。